

重層的支援体制整備事業の対応事例(多機関協働事業)

1.事例の概要

1) E 世帯 世帯構成(4人世帯)

A (父 80 代)

幻視・幻聴・被害妄想あり、認知症の疑いがある。

B さん (母 70 代)

腰痛があり、家事ができない。

C (本人 50 代)

高校卒業後、就職が上手くいかず、自営業の手伝いをしていた。自営業が廃業以降、無職の状態。

D (妹 50 代)

就労しているが、世帯のことに対する判断能力が低い。猫を可愛がっている。

2) 世帯の課題

- ・世帯の金銭管理が不十分であり、また C が就労していないこと等により、経済的に困窮している。
- ・去勢手術をしていない猫を多頭飼育しており、適切に管理ができない。
- ・自宅はごみ屋敷、猫屋敷の状態で、また建物の老朽化により雨漏りがあり、漏電や火災のリスクが懸念される。
- ・家族全員が、体調不良時の受診等適切な判断が難しい。高齢の A、B と無職の状態の C は適切な支援につながっていない。

2. 事業の流れ(経過)

相談支援

地域 → 包括的相談事業者 困りごとの相談や情報提供

- ・民生委員が、地域生活自立支援センターくらし（包括的相談事業所）に E 世帯について情報提供する。
- ・駐在所警察官が、認知機能低下がみられる A について、地域包括支援センターに（包括的相談事業所）に情報提供する。

包括的相談事業者 → 多機関協働事業者(社協) 複合化した事例の支援を依頼

- ・くらしと地域包括支援センターは、E 世帯の課題が複雑・複合的であるため、多機関協働事業による支援を依頼。

多機関協働事業

多機関協働事業者(社協:専任職員1名、兼務職員11名)

- ・多機関協働事業者は、支援関係機関を招集し、重層的支援会議を開催した。E 世帯の支援プランを下記のとおり決定し、それぞれの役割分担をもとに支援を開始。

● A、B の支援目標とプラン

目標：A と B は、住居の環境を整え、経済的に困窮せずに生活できる。

支援者	支援内容	
居宅介護事業所	・A と B の住居の検討(施設入所含む)	・生活費と福祉サービスの調整
地域包括支援センター	・A と B の住居支援と福祉サービス支援	・高齢者虐待の予防
健康課保健師	・B の体調不良(腰痛など)の相談	
地域福祉ワーカー (多機関協働事業者)	・世帯全体の金銭管理の確認、助言、必要に応じ福祉サービス利用援助事業のつなぎ	

参加支援事業(社協:専任職員1名、兼務職員11名)

● C の支援目標とプラン (参加支援)

目標：C は、本人の希望である就労に向けた一歩として、体験就労を通じ社会参加することができる。

支援者	支援内容
参加支援事業者	・C と就労体験受入先のマッチング、受入先の見学や利用調整
就労体験受入先	・C と受入企業のそれぞれに訪問し、定期的なフォローアップ

3.現在の状況 (多機関協働事業を中心に、支援プランに基づき支援を実施)

- ・C は、企業の体験就労の利用につながった。(参加支援)
- ・A、B と C は、自宅から市営住宅に転居するとともに、A と B は養護老人ホームの入居申請を行った。
- ・A と B は、認知機能や身体機能の低下が見られたため、介護申請を行い、通所介護の利用を始めた。